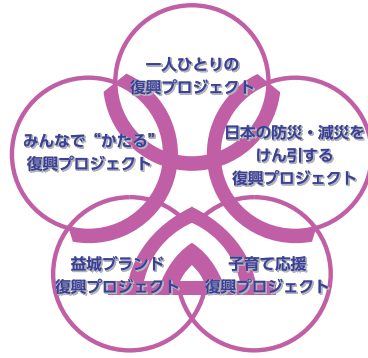


『住み続けたいまち、次世代に継承したいまち』の実現へ

## 足跡、現況、そして、その先



復興計画では、震災で失われたまちの本来の姿を取り戻し、さらに魅力あるまちへと発展していくため、復興将来像の実現に向けて5つの「シンボルプロジェクト」を定め、加えて8つの分野ごとに取り組みを行うこととしています。町では、計画に基づき多岐にわたる事業に取り組んでいるところですが、今回はその主な事業等について、これまでの足跡と現況、今後の方向性などをまとめました。

### 取り組み分野

### 生活環境の整備

### 仮設住宅

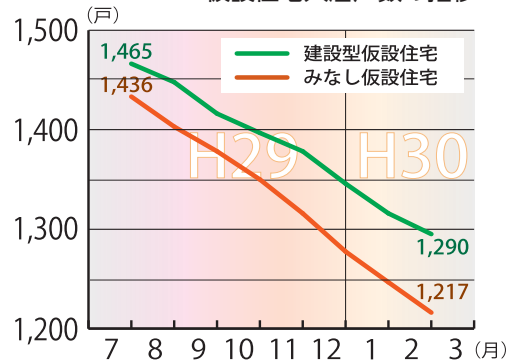
平成28年度内に全18団地1,562戸が整備された建設型仮設住宅については、みなし仮設住宅と同様に、入居戸数がほぼ同じ水準で徐々に減少していきます。現在の建設型仮設住宅、みなし仮設住宅の入居戸数は、ピーク時に比べ、それぞれ約85%、84%の数値となっています。（【図1】参照）

町では、県を通して、原則2年である供与期間の延長を国に要望。やむを得ない理由で期間内に退去できない場合に限り1年間の延長が認められました。今後も入居者の住まい再建に向けて状況を見極めながら、供与期間延長の要望を継続的に行っていきます。

### 【仮設住宅入居戸数】 ※2月28日現在

- ◆建設型 1,290戸（3,286人）
- ◆みなし 1,217戸（3,142人）

【図1】 過去7か月の仮設住宅入居戸数の推移



### 損壊家屋等の解体・撤去

損壊家屋等の解体および撤去については、すべて完了しました（【表1】参照）。それに伴い、災害ごみの一次仮置き場として使用していた益城中央小学校跡地を昨年10月末で閉鎖しました。原形復旧も終了し、今年2月からスポーツや健康づくりの場としてグラウンドなどの貸し出しを再開しています。



原形復旧した益城中央小跡地

【表1】 損壊家屋等の解体棟数実績

区分	申請件数	解体棟数
公費解体	2,311件	3,699件
自費解体	1,346件	2,003件
合計	3,657件	5,702件

### 災害公営住宅

これまで7回の「災害公営住宅検討委員会」を開催しています。昨年10月には、当初300戸をめぐっていた供給戸数を、アンケート調査の結果などを基に、680戸へと方針を変更しました。また、同月には県および都市再生機構と技術支援や整備に関する協定を締結し、事業の円滑な進捗を目指しています。砥川・福原・田原地区に各10戸予定している買取型災害公営住宅の整備については、建設関連事業者と協定を締結しました。

住宅整備検討地区として選定した町内8か所についての仮申し込み受け付けが終了（【表2】参照）しましたので、今後は、できるだけ早期に供給戸数を決定し、約60%進んでいる建設用地の確保（【表3】参照）をさらに進め、建設準備に取り掛かります。

【表2】 災害公営住宅の仮申込件数

地区	仮申込件数
飯野	58件
広安	239件
広安西	172件
木山	239件
福田	36件
津森	27件
合計	771件

【表3】 災害公営住宅の用地確保状況

地区	確保済み戸数
砥川	10戸
馬水	約108戸
安永	約93戸
広安西	約121戸
木山	約50戸
福原	10戸
田原	16戸
合計	約408戸